

- 2006年度決算を審議する、京都府議会決算特別委員会の書面審査の概要をご紹介します。審議の映像は、京都府議会のホームページでご覧になれます。

出納管理局	1
企業局	1
危機管理監	2
知事直轄組織	3
商工部	5
警察本部	7
人事委員会	10
監査委員	11
土木建築部	12

06年度決算 出納管理局書面審査 07年10月29日

■原田完（日本共産党、京都市中京区）

一般競争入札について、中小業者や地域性に配慮した改善をすべき

【原田】①ファシリティマネジメントの状況は。②地域の中小業者の状況は深刻。ところが、現在、一般競争入札や電子入札への移行に伴い、例えば建設業では、目の前の道路を別の市の建設業者が工事するなどの事例がある。入札のあり方を検討し、地元業者の地域性を考慮するなど具体的な改善を早急に行うべきでないか。③印刷物等は、製造物請負にかえ、適正な入札価格の確保を（要望）。

【答弁】①ファシリティマネジメントを通じた意識改革、未利用地の利活用などを行ってきた。②そうした事例を私どもも聞いており、改善について今後検討したい。

〈他会派の質問テーマ〉

- 国本 友利（公明、左京区）①電子入札の効果は。②一般競争入札、随意契約の課題は。
- 荒巻 隆三（自民、東山区）府立医大の電気工事の下請けに京都の業者が入っていない。入札の基準に地域性などを入れられないか。
- 岡本 忠蔵（創生、舞鶴市）①物品調達の入札には最低基準を設けているのか。②「競争性」の確保とは、何が基準でそういうのか。

06年度決算 企業局書面審査 07年10月30日

■前窪義由紀議員（日本共産党・宇治市及び久世郡）

府営水道・3浄水場系の統合について

【前窪】①浄水場の接続により、災害時等にどの程度の水道水の運用が可能となるのか。②日常的な運用の面ではどうか。③総事業費はどうか。④宇治浄水場の整備にはどの程度かかるのか。また、耐震化の費用はどうか。⑤こうした事業費が水道料金にどう跳ね返るのか。

【答弁】①1浄水場系で事故が起これば、約70%の相互運用が可能となる。②各市町村の必要水量については、各浄水場系（独自で）対応できる（局長）。日常的な安定運用の点で、5000トンないし1万から2万トンが必要となる（と次長が答弁を修正）。③約115億円。④約34億円。耐震化については、国の補助制度が新設される。この採用の絡みもあり、動向を見ていきたいが、20数億円規模の見込み。⑤極力縮減できるように努力したい。料金等については、現在、水道懇で討議しているところ。

■梅木紀秀議員（日本共産党・京都市左京区）

太鼓山の風力発電事業について

【梅木】①当初、風力発電は総事業費15億円で、年間1億円程度の売電収入、7千万円程度のランニングコストという話だった。18年度の場合、電力収入が5225万円、発電費用が9228万円。一般管理も含め、風力の赤字はいくらか。②累計の赤字は、包括外部監査でも説明責任の指摘がある。この点でどうなのか。③計画段階でそもそも問題があった。静岡県東伊豆町の担当者から「なぜ太鼓山なのか。落雷が多い所になぜ作ったのか」と指摘されたが、企業局としてはどう総括しているのか。④計画の段階でなぜ主体的に検討できなかったのか。丹後リゾート開発、CCZの養浜事業、過大な水需要予測の問題もそう。こうした事業計画が結局、住民負担に跳ね返っている。こうした運営は根本的に反省すべき（指摘）。

【答弁】①風力単体で、約4700万円の赤字。②本年度は予想外だが、今の風況等を考慮すると、年2000万円程度の赤字の発生の可能性。風力は公営企業会計であり、発生主義の原則により、例えば減価償却費など現金支出をとまなわないう費用も計上される。③落雷により止まる時間を短縮する努力、故障対策の努力を進めている。環境面の貢献もふまえ、改善に努力している。

〈他会派の質問テーマ〉

■国本 友利（公明、左京区）①風力発電の故障の原因は。

■桂川 孝裕（創生、亀岡市）①風力発電の赤字問題。そもそも適地だったのか。

■尾形 賢（自民党、京田辺市・綴喜郡）①乙訓系の基本料金を木津系にあわせて引き下げるのなら、木津系の従量料金も乙訓系にあわせて引き下げるべき。②3浄水場の接続の効果は。

■大橋 一夫（民主、福知山市）①長田野工業団地の従業員中、非正規社員が4割に達しているのか。②雇用面も含め、府としての福知山工業団地への評価は。

■岡本 忠蔵（創生、舞鶴市）①加佐の工業用水について、防災上どうか。

06年度決算 危機管理監書面審査

07年11月2日

■かみね史朗議員（日本共産党・京都市右京区）

「国民保護計画」について

【加味根】①国民保護計画について、核攻撃が想定されているが、広島計画では「核の被害の回避は不可能」とされているが、この点をどう考えるか。②テロ対策について、テロ攻撃を受けない状況を作ることが重要でないか。③その点で、自衛隊派兵法の国会審議の動向が重要となるが、アメリカの戦争に協力することは、日本をテロの標的にすることになる。テロの脅威をなくすために何が有効か、所見をうかがう。

【答弁】①核攻撃事態があつてはならないこと。②ご指摘の通り。③外交・防衛は、国において対応されること。

中央防災会議の新しい被害想定をふまえ、府の地震防災計画の充実を

【加味根】①中央防災会議が直下型地震の被害想定を新たに発表した。本府の地震防災計画等の再検討はしないのか。花折断層が動けば桃山断層も動くと言われ、市内中心部は震度7の恐れがある。西山断層が動けば府の被害想定は5030人だが、今回の国の想定では9000人。中央防災会議の想定に即し、科学的検討に立って、計画の充実をすべき。②大震災時への危機管理体制の到達と課題はどうか。想定の大規模火災が起これば京都市内などでも消防車が足りない。詳細なマニュアルや体制づくりを進めるべき。自主防災会など、住民レベルの危機管理体制はどうか。

【答弁】①総務部防災室の所管だが、聞くところでは、国は火災について関東大震災級の風が吹いた被害想定にしている。こうした想定がされていることもふまえて、減災対策に取り組むたい。

②自衛隊、消防をはじめ危機管理機関との連携、近隣県の相互防災協定などを決め、他府県も含めた訓練等に取り組んできている。今後も連携、訓練を重ね、体制づくりを進めたい。住民レベルの啓発にも大いに取り組むたい。

〈他会派の質問テーマ〉

■上村 崇（民主、京田辺市・綴喜郡）①危機管理のための専用ルームの設置を。②BCP（事業継続計画）について。

■国本 友利（公明、左京区）テロ対策の図上訓練を通じて明らかになった課題は。

■岡本 忠蔵（創生、舞鶴市）①危機管理監として、今後の課題をどう認識しているか。②昨年の合同訓練、今年の図上訓練を節にした大きな流れ、課題の説明を。

06年度決算 知事直轄組織書面審査

07年11月5日

■前窪義由紀議員（日本共産党・宇治市及び久世郡）

国際交流・協力の推進について

【前窪】国際交流協力の推進について、中国陝西省への文化交流団派遣に関連して、行政実務研修生の受け入れを行なっているが、これまでの実績と主な活動実態は。

【知事室長】受け入れは陝西省が中心だが、両省、県がお互いに、陝西省から来た方が、京都府の行政、地勢、状況をふまえて帰り、京都府の理解者として、積極的な本当の京都府をふまえて通訳をして頂くとか、色んな展開をして頂くことに役立っている。

【理事】平成3年度から実施し、各年1名ずつ、合計16名の方に研修をしていただいている。

【前窪】私も陝西省で活動されている姿をみて大変心強く思った。研修生の受け入れは陝西省だけと思うが、他都市との受け入れなどは検討されているか。

【知事室長】陝西省で当面展開していきたいと考えている。インドネシアなどは名誉友好大使など様々な留学生や、京都府理解者を育てる制度を持っているのでそちらで展開したいと考えている。

日本語専攻学生への奨学金の支給制度について

【前窪】日本語専攻学生への奨学金の支給制度について、有効な語学学習の機会を拡大している。これまでの支給実績と学生の進路は。

【理事】陝西省で日本語を学ばれている方等に対するスカラシップの支給は、平成9年から平成18年度まで実施し、終了した。実施数は185名、年をまたいで延べにすると240名。

【前窪】18年度で打ち切りということだが、成果を継続するような事業の展開の検討を要望する。海外進出した日本企業等への就職等の支援について、陝西省との友好関係の中で進出している日系企業等への就職支援はできないか。

【知事室長】政府関係機関に就職しているケースが多いと承知している。民間企業への就職も重要と考えており、何らかの手だてを今後検討する。

公務員の国籍条項の撤廃について

【前窪】外国とのつながりは人的交流を含めて大事だ。我が国においても就職に対する公務員の国籍条項の撤廃など必要だと思う。本府の一般職への採用の道をぜひ開いてほしい。国籍条項の撤廃について検討状況は。都道府県や政令市への一般職への採用はどの程度すすんでいるか把握状況は。

【職員長】国籍条項については、知事が答弁しているが、今採用されても限定された職種、或は職位上の問題等々がある。45職種のうち既に28については国籍条項はなしという取り扱いだが、一般事務については、制限の中でかえって問題があるのではないかと、国の方で明確な見解を示すべきではないかと答弁している。他府県の状況は、それぞれの考えに応じてやっておられる、職種、職位の制限の中でやっておられると理解している。

【前窪】地方が国籍条項の撤廃など切り開く役割を果たすべき。京都府でもそういう方向を示す時期にきている。努力して頂きたい。

■原田完議員（日本共産党・京都市中京区）

広報について

【原田】広報について、新聞、テレビ等の紙面の買い取りなど、府民だよりの発行で5億円余りあるが、そのうち随意契約は幾らあるか。あわせて京都の業者がどれくらいの比率をしめているのか。

【広報室長】19年4月での随意契約の状況は、KBS京都市は、テレビ番組制作を府内一円でKBSしかないので随意契約で広報番組制作に7300万円、テレビスポット制作で3000万円、人権啓発関係のスポットで1500万円、京都ほっと情報ラジオ番組制作関係で2000万円、府民だよりの総額1億6100万円。府民だよりの企画制作に関わる部分で約4000万円が府外業者に発注している。随意契約は府民だよりの制作に関するもの1社以外は全部府内の関係だ。

【原田】府民だよりは1億2千数百万円、大阪の業者へ随意契約されているが、どういう扱いか。

【広報室長】コンペプロポーザルで業者を選定しており、3年間の長期計画になっている。1億2千万は3年間分であり、4000万は1年分。

【原田】府民だよりは京都の業者でない。印刷業界を含め、非常に厳しい営業実態のもとで、京都の地域経済、税収の面での貢献を含めて、入札制度は条件付きの一般競争入札を検討して頂き、地域経済発展を図ることを要望する。

〈他会派の質問テーマ〉

■村田 正治（自民、宇治市・久世郡）①地域FM支援の要望②知事が自衛隊行事に参加する機会が少ないと聞いている。周年事業を含めもう少し参加された方がよいと思うがいかがか。③地域振興計画を各市町村と連携しているが、山城振興局、南山城についてきていることは。木津川右岸、左岸、学研都市への企業誘致、農業・観光でもう少し努力頂きたい。

■上村 崇（民主、京田辺市・綴喜郡）①職員のメンタルヘルスについて。職場復帰に向けた民間バックアップセンターとの連携は。②広域振興局との連携について、広域振興局長と知事、副知事を集めた会議をもう少しする必要があるのでは。振興局長が本庁へくるとか、テレビ会議などの仕組みづくりを。③権限委譲について。

■国本 友利（公明、左京区）①京の海外人材活用事業について。②公聴活動事業をどう施策にいかしているか。

■奥田 敏晴（自民、城陽市）①京都外相会議の状況は。②府の姉妹友好都市との関わりの状況は。

■島田 正則（自民、木津川市・相楽郡）①市町村職員の受託研修事業について。

■大橋 一夫（民主、福知山市）①地域戦略推進費について。②広報について、府の財政状況についての広報は。

■尾形 賢（自民、京田辺市・綴喜郡）①知事とわいわいミーティングについて。

■角替 豊（公明、南区）①職員の通勤手段について。自転車・徒歩などの促進は。

■岡本 忠蔵（創生、舞鶴市）①府内ベンチャー事業について。②京都府のフリーエージェント制度について。③広域振興局で、18年度決算で福知山合同庁舎の自家発電をしたそうだが、総合庁舎の防災設備の底上げについて、最低限電力に関してはこういう基準まで引き上げるという目標があれば聞きたい。風力発電、自家発電の取り組みを。

■桂川 孝裕（創生、亀岡市）①公聴活動事業について。県人会育成があるが、京都府出身者で他府県におられる方との交流必要。京都府人会はあるか。②職員の休暇について、京都市で病気休暇、有給休暇の不祥事があったが、府として適性な休暇がとれるような対策は。

06年度決算 商工部書面審査

07年11月5日

■原田完議員（日本共産党・京都市中京区）

和装伝統産業、プリント業界等の繊維業界支援について

【原田】和装伝統産業、広幅のプリント業界は、原油価格や染料の高騰で大変な影響がでているが、その影響をどのように把握しているか。

【商工部長】原料価格の高騰の問題も含め、市場開拓をしないと状況が打開できないと思っている。新しい商品開発をして頂きたい。今年度から伝産バンクをつくり、職人の技術を組み合わせ、新しい受注につなげる取り組みを始めている。

【原田】決算書では、企業誘致に30億円、先端産業IT・その他ベンチャーで約5億円、和装伝統産業では2億円、商店街で1億円となっている。和装伝統産業、繊維産業の支援が必要という点からすると、決算の内容は十分ではない。今後の予算計上を要望する。染色関係では染料が高騰している。府として原材料価格をどうおさえるのか。

【商工部長】府として何ができるか疑問。染料価格、原材料価格が上がった分を価格へ転嫁するほかない。そういう意味でも市場開拓が何よりも大事。

【原田】繊維産業は京都の基幹産業であり、どう立て直すのが大事。広幅ではハンドスクリーンの台が昭和55年は1977台、現在は191台に減っており全て稼働しているわけではない。京都のプリント業界から6月に工賃値上げの要請が出されている。日本染色協会（社団法人）からも8月に同様の中味で国へ要請が出されている。下請け二法、特に工賃の高騰に対する対応という下請け振興法の取り組みについてはどうなっているのか。

【商工部長】和装伝統産業は行程が分化されており、機械金属のように大手と協力工場という関係ではないという難しい産地の状況がある。全体として前売り段階における価格がきちっと通るような対策が必要。伝統産業以外の機械金属等については材料に高騰を価格転嫁につなげるようお願いしている。

【原田】法律で定めがあるのだから、難しいということではなく積極的な支援に取組むことを求める。

■上原ゆみ子議員（日本共産党・京都市伏見区）

多重債務者への相談体制について

【上原】日本全国には200万人以上のサラ金や商工ローンなど多重債務者がいると言われる。過重な取り立てのため、一家離散や自殺する人もあり社会問題化している。サラ金17社が「消費者信用団体生命保険」（団信保険）で、借り手の自殺により、少なくとも43億円（延べ件数で4900件、06年）の死亡保険金を受け取っていることは許し難い。

私は、長い間生活相談をやってきてサラ金の問題の相談も沢山うけた。ほとんどがリストラ、病気、経営不振による生活苦であり、生きる希望を失いかけている債務者を励ましてきた。しかし、どこに相談すればいいのか勇気もなく精神的にも追い込まれている債務者を国や自治体が救済を行うべきでは

ないか。府の相談・支援体制の状況はどうなっているか。

【商工部長】全国で230万人の多重債務者がいる。京都では2%くらいの方が潜在的におられる。本年9月末に専門的な相談体制の強化を行なった。多重債務問題は最終的には法律で解決しなければならない点が多く、北部地域ではなかなか弁護士の相談が受けられない地域もあり、相談体制を強化した。また、就職問題等と総合的にやらないと解決しない問題であり、庁内でも連絡体制をつくっている。今月、庁外の弁護士会、司法書士会、消費者団体、サラ金被害をサポートしてきたNPO、警察にも入ってもらい、総合的に相談にのれる体制づくりをしている。

【上原】全国の都道府県や市でも取組みが始まっている。市民税や国民健康保険料、公営住宅の家賃滞納者があった場合に、何故滞納になるのかということから、実は多重債務だということまで相談に行き着き、多重債務の金利計算をすると過払いで、職員の方が支援をして過払い金を取り戻し、家賃が払え、税金を納めてもらえたこともある。また、岩手県では「岩手県消費者信用生活協同組合」に公的資金を預託方式として投入され、貸付けをし、多重債務の返済をし、一本化している。

上限金利引下げにより「貸し渋り」がなくなったが、ヤミ金に流れ、生活破綻するケースがおこることが危惧されている。借金により自殺を考えた人が35%、しかし相談しなかった人は50%という調査もある。しっかり相談を受ける連携体制をとり、一人も多重債務による自殺者を出さない取組みを強めて頂きたいがいかかか。

【商工部長】庁内の連絡体制では、税金未納の方がそういう兆候を示していないかということもチェックして頂きたいという連絡も密にして、出来るだけ早く発見をし、生活再建へ導くようなことをしたいと思っている。

■かみね史朗議員（日本共産党・京都市右京区）

綾部の北部産業技術支援センターについて

【加味根】綾部の北部産業技術支援センターについて、9月議会代表質問で知事は、機器の貸付けは企業自らが試験検査を容易に実施できるようサポートする、依頼試験も積極的に企業ニーズに対応していきたいと答弁された。議会後に非常勤職員が1名増員されたと聞いているが、職員体制、現状はどうなっているか。

【商工部理事】京都府から科学と機械の技術職員、綾部市から事務職員、各1名が常駐しており、嘱託職員としては中小企業技術センターのOB職員（技術職員）、綾部市のOB職員を配置している。近く嘱託職員が1名増員の予定だ。依頼検査は、センターで相談を受け、現地で出来るものは対応している。難しいものは中小企業技術センターで試験を行ない、結果をテレビ会議システム等を活用しながら返す方向を検討している。

【加味根】2億900万円かけて90種類の検査ができる最新鋭の精密検査機器を整備されている。これが使えなければ宝の持ち腐れになる。知事がおっしゃるように、企業の方々が容易に使えるようにサポートするために、全部の機械を綾部のセンターで十分に使いこなせることが前提。現職員体制では難しいという答弁だったが、職員体制の更なる充実が必要ではないか。

【商工部理事】センターにある機器の利用は、職員が機器利用のセミナー実施を予定している。機器を使った製品開発や加工技術の高度化の研究会も開催している。現地企業に説明に入り説明もしている。

【加味根】依頼検査はいつから実施できるようになるのか。

【商工部理事】科学と機械、府職員OBで電気の担当がいる。その3人でできる試験については依頼試験を受けていきたい。依頼試験は、その場ですぐ返せるものもあれば、前処理やかなり高度な試験も増えている。1週間かかるもの場合は、中小企業センターで試験するという体制をとり、できるだけ綾部につくったことが地元企業の技術力アップにつながるよう努力する。

【加味根】検査機器が十分活用できるかどうか、このセンターが中北部の中小企業のみなさんのお役にたっているかどうかの一つの重要なポイントになる。十分使いこなせる体制をとって頂くよう。更なる増員を求める。

〈他会派の質問テーマ〉

■秋田 公司（自民、南区）①中小企業を熟知した府職員の人材育成について。②基盤技術を支える企業

の育成と人材確保について。ものづくり高度化法で基盤技術の法律が18年に施行されたが、京都府での認定の状況は。

■**豊田 貴志（民主、山科区）**①伝統産業、陶器産業への支援の状況は。

■**国本 友利（公明、左京区）**①消費生活安全センターについて、相談件数と傾向は。商品の持込み検査の状況は。

■**林田 洋（自民、上京区）**①中小企業金融対策事業について、18年度の実績は。②商店街の振興について。

■**奥田 敏晴（自民、城陽市）**①山城広域振興局内では木津川左岸と右岸で格差がある。木津川右岸の現状をどのように把握されているか。

■**大橋 一夫（民主、福知山市）**①安心安全な消費生活の実現について、人材育成の強化の状況は。消費生活サポーターズの取組みは。②競争力のある観光地づくりプランの検討について要望。丹後塾が取組まれたが、そういう場合は中丹も念頭に入れて取組んでほしい。

■**村田 正治（自民、宇治市・久世郡）**①観光について、京都府8000万人構想という入込み客数が見込まれているが、いつ頃達成する見込みか。入込み客数の数え方の基準は。②外国人の観光インフォメーションセンターの利用状況は。9階にあり不便。使いやすくすべきだがどうか。③宇治川の鶴飼いについて、内うみだけでしているが、外に出てできないか。④JRの複線化を観光面も含めてお願いしたい。JR奈良線の名所づくりも行なってほしい。

■**田淵 五十生（民主、伏見区）**①観光未来づくり事業について、成果は。②龍谷大学と連携した丹後学の取組みの参加人数と成果は。大学と観光の連携は。

■**桂川 孝裕（創生、亀岡市）**①まちなか再生推進事業について、中心市街地をどのように活性化を図っていくのか。大型商業施設を誘致するにあたって助成事業は考えているか。②観光行政について、中丹から北部についてどうしていくのか。

■**渡辺 邦子（自民、伏見区）**①観光政策について、伝統的な行催事への助成について伺いたい。②花灯笼の取組みについて、3年目の目標は。

■**島田 正則（自民、木津川市・相楽郡）**①商工会助成について、京都らしい小規模事業者への助成制度へ変革して頂きたいがいかがか。②BSサポートセンターについて、活動状況と課題は。

■**上村 崇（民主、京田辺市・綴喜郡）**①観光振興事業について、外国人誘客の更なる取組みについて。

■**荒巻 隆三（自民、東山区）**①シャッター商店街の再建について伺う。

■**岡本 忠蔵（創生、舞鶴市）**①中心市街地の活性化とはどういうことか定義を伺う。各市町村の取組み状況は。根本に活性化する人づくりが必要ではないか。

06年度決算 警察本部書面審査

07年11月6日

■**梅木紀秀議員（日本共産党・京都市左京区）**

京丹後市での2件の死亡事故は、予想された危険箇所

直ちに信号機設置を（峰山町内記）、峠頂上での対策を（久美浜町野中）

【梅木】10月12日、京丹後市の2箇所死亡事故があった。そのうち峰山町内記の交差点、バイパスができて、その交差点はまだ信号が設置されていない。バイパス開通8日後に昨年1人死亡があり、つづいてこの1年間で2人目。ここにただちに信号を設置すべきと思う。交通部長も現地を見られており、どうか。

【交通部長】住民の方々等からもご意見を賜っている。現在、府下全体の設置要望のなかで、交差点の交通量等の調査をしている。この結果を踏まえ必要性を検討したい。

【梅木】現地は見通しが悪いところで、現に2人亡くなられており、直ちに設置していただきたい。この内記の近くの峰山中学校の交差点も、482号線が開通したとき、荒山から市内に走る府道660号の交差点だが、ここも拡幅の関係で優先道路が逆転した。内記も同じ。このような場合には、信号がない場合は事故が起き

るだろうと言われていたのに事故が起きた。左京区でも一条山のところにバイパスができ、ここでも、交差点の優先順位が逆になった。事故が起きると心配したら起きた。事故が起きてから信号機がつくことになる。そうでなく、信号機をつくることを条件に供用開始すべきだ。供用開始を早くしたければ信号機の予算を補正も組んで計画的にやるべき。いまは「交通状況を調査して」と後手になる。警察本部だけでなく、公安委員会としても検討すべき、委員長はどう考えるか。

【交通部長】道路の状況、交通の環境、沿道の利用者の実態、信号機設置が可能か、また交通事故の状況などを判断し、住民、行政の意見も聞き総合的に検討し、必要性、緊急性を判断している。

【公安委員長】貴重な意見であり、参考にして、前向きに検討したい・

【梅木】峰山町内記は1年に2名も死者が出ており、つかないまま次の犠牲者が出たら、なんだとなる。ぜひ急ぐべき。「予算がない」ということがネックになっていると思う。現に死亡事故があり、事故が多発しているところで「予算がないから待ってください」というケースがあるとすれば、「安心・安全」の上で問題だ。現在、設置要望に応えられていると思うか。

【交通部長】住民からの要望に対しては、事故の実態、通過交通の状況等を総合的に検討し緊急性を判断している。今回の件は、死亡事故の重大性を深くうけとめて検討していきたいと思っている。

【梅木】国道312号線、久美浜町野中でも同じ12日、中学生2人が自転車で学校に通う途中に巻き添えになった。この現場も最近拡幅された。集落に行く手前までは広く工事、ところが山の上のところは拡幅され、そのまま行ってカーブしながら集落に入る、狭くなる、ここで事故が起きている。安全を考えれば、集落に入る前を拡幅した工事があったとしても狭くしておく配慮が必要ではないか。10月16日、北区で市原野バイパスであった事故は、S字カーブで、拡幅されたところをゴミ清掃車がショートカットで、センターラインをオーバーして、21歳の女性が亡くなられた。これも、センターラインをオーバーしないように、ポールを開通のときからつけておけば、事故が防げたのではないか。先の件も含め、事前に対策をとれば事故は防げるのではないか。

【交通部長】道路の拡張等改良、新設の場合、道路管理者と事前に検討・協議をし、道路管理上安全措置を講じていただいた、警察としても安全施設の整備をする、ということで検討している。その後も、事故があれば、業者による現場の診断等をおこない、さらなる安全確保の措置を検討している。

【梅木】悲しい事故が起きないように、土木事務所と情報交換、専門的アドバイスもして、事防止に全力をあげるよう要望する。

■かみね史朗議員（日本共産党・京都市右京区）

住民が存続を要望している交番廃止計画（右京区春日、山ノ内）を強行するな

【かみね】交番・駐在所の再編整備にあたっての方針は「府民のみなさまのご理解を得ながらすすめることを基本にしている」としているが、この基本姿勢に変わりはないか。

【警務部長】交番・駐在所が、地域防犯の拠点となり、地域住民との連携によりに地域の防犯力の向上をはかり、地域の安心・安全な街づくりをすすめるという方針で取り組んでおり、指摘のとおり。

【かみね】右京区西院第二学区の春日交番について、自治連のみなさんを中心に存続を求める要望署名を取り組まれ、10月22日、4700人の署名を添えて、要望書が提出されたと聞く。5000軒近い学区でほとんどの世帯が署名されていると思う。廃止の計画は理解が得られてないと思うが、どうか。

【警務部長】地元から右京署に要望書が出されたことは承知している。再編整備については、地域の活動単位である自治会を分断しない区域を基本とし、管内情勢、隣接交番との距離、位置関係等を考慮し、府下全体を総合的に判断した上ですすめている。こうした観点から春日交番は隣接する四條交番に統合するもので、地元の方々に十分な説明をして理解が得られるよう取り組みたい。

【かみね】理解なしで強行すべきでない。十分説明し、住民の要望に沿った形で対処するよう要望する。山ノ内交番についても、地下鉄天神川駅の開設に伴ってそちら設置され、統合される計画だが、自治連の役員さんから、「子どもの見守隊等々の活動を活発に展開している拠点となっており、今後も存続してほしい。OB職員を配置し、機能を継続させてほしい」との要望を聞いている。この要望が届いていると思うが、どう受けとめているか。

【警務部長】学区内に単位交番が所在しており、移転を考えている。「住民の理解を得ながら」というのはも

とより方針としており、今後とも理解いただくべく説明したい。

【かみね】山ノ内交番は廃止すべきでないと思うが、住民のみなさんの声をしっかり聞くよう要望する。嵯峨野交番の移転場所は決まったのではないか。嵯峨野地域は広い地域で、一日も早く設置が求められるが、どうなっているか。

【地域部長】嵯峨野交番は、民間の土地で返してほしいと言われ、18年9月返した。勤務は嵐山交番に移った。その後、府と京都市の所有地で探したが、交番に適した土地がないので、現在、民間で長期間借用の見込める土地を何点かあたって、検討中である。

警察官は増員なのに、現場に配置されていない

【かみね】交番がなくなる、警察官は全体としては増員されている。平成16年から18年に140人増員されている。警察署と本部合計でも3年間で7人、警察署だけでも5人減っている。それは初任科制調整という形で458人、どこにいるか府民にはわからない。これがなぜ現場にいかないのか。どこにいて、どんな役割を果たしているのか。

【警備部長】平成19年4月現在、初任科制や退職による欠員、そういった現場に配置されていない人、他方現場に配置されている人としては、中心繁華街対策といった、所属部門の壁を越えて弾力的に運用している人、育児休業、病休職等で長期に職務に従事していない者の代わりに一時的に配置されている人等があり、458人いる。増員は平成19年度では70人で、本年10月に採用して、初任科を経て現場に配置されるのは来年3月以降となる。パトロール体制強化、重要事件、少年事件等の調査等に配置している。

■原田完（日本共産党、京都市中京区）

「繁華街浄化作戦」について

【原田】「繁華街浄化作戦」について、祇園・木屋町特別警察隊を設置しているが、聞くところでは、以前からは大分よくなってきているが、相変わらず、深夜の「客引き」その他も含めて徘徊している状況をよく伺う。また、カラス族などスカウトがウロウロする状況もある。この2年ほどの取り組みのなかで進捗状況はどうか。

【生活安全部長】約2年が過ぎたが、客引き、ピンクチランのはりつけ、ギンギン族の取締りなどで、格段の成果をあげた。カラス族も先日、迷惑防止条例を初適用して2名逮捕した。今後とも積極的に風俗浄化に努めたい。

【原田】木屋町では、風俗営業「2号」でいうと2101軒、ピンクキャバ、ピンサロといわれる性風俗まがいの店舗はどれだけあるか。

【生活安全部長】風俗営業の「2号」営業は、ここ1年でかなり増加傾向にある。ピンクサロンが増えたかどうかは手元に詳細な情報がない。風俗営業の2号店と、いわゆる深夜飲食店の店数は現在増加傾向にある。取締りは、木屋町のピンクサロンは昨年来、全店に立ち入り、今年当初から約50件の処分をしている。また、現在20件営業停止をうっている。

【原田】問題なのは、風俗営業2号でいうと、距離規制について、ピンサロまがいのものと一般の接客飲食と、これを区分けを細分化するような条例改正をしてほしい。

駐車禁止除外措置の見直しを一特に下肢障がい者について

【原田】駐車違反指定除外の問題について、保健福祉部に問い合わせして改定をしたと聞いているが、これは、府公安委員会で決められると理解してよいか。

【交通部長】駐車禁止からの除外措置は、公安委員会の交通規制として実施しており、法的根拠は道路交通法である。

【原田】他府県では下肢障がい4級、川崎では6級までであるようだが、今回改定内容では、上肢の部分は、精神障害の方を含めて広がっており、これは大いによいが、下肢3級の2以下について、章書がもらえなくなった。上肢の障がいの人よりも下肢の障がいのほうが、実際は、行動が大変。社会参加を促すうえでどちらが必要かはっきりしていると思うが、検討をもう一度し直すべきだ。どうか。

【交通部長】今回の見直しにあたっては、広くさまざまな障害がある方々が平等に扱われるようにという意見を踏まえたもの。その判断基準が、「介護を必要とする重度の障がいのある方」で、障がい等級を超えて、第1種、第2種障がい者の区分に従っておこなったもの。

【原田】それは公共交通機関の「介護者つき」という規定をあてはめたもので、実際の行動では、下肢の3級の2以下、4級の方々、移動行為で言えば、どちらが歩きやすいか明らかだ。保健福祉部に問い合わせたと言うが、どちらが大変か、そこまで含めてされたのか、もう一度見直す必要があるのではないかと思う。3年の間での見直しでなく、現実に困っている方々がたくさんおられるので、特に下肢障がい者の方々に対する社会参加を促す上でも、早急な見直しをすべき。障がい者団体からも要望が出されており、早急な検討を要望する。

〈他会派の質問テーマ〉

■田淵 五十生（民主、伏見区）交通事故死亡対策の現状と今後の方針

■国本 友利（公明、左京区）交通安全相談員の活動状況

■上田 秀男（新政会、南丹市・京丹波町）警察署再編に伴う美山町への対応（通報を受けた場合の南丹署と右京署京北支所の対応）

■渡辺 邦子（自民、伏見区）信号機の設置要望（京丹後市峰山町内記、異議員一自民、京丹後市選出も要望したと思うが、重ねて要望する）、子ども地域安全見守隊

■荒巻 隆三（自民、東山区）京都駅近くへの免許更新センター設置（要望）、東山署構想、駐車禁止除外者指定（要望）

■山本 正（民主、宇治市・久御山町）交番設置（六地藏につづいて、広野、市田）、宇治署の体制強化（少年犯の取調室なし、相談内容の多様化に伴い市職員OBの採用検討を）

■村田 正治（自民、宇治市・久御山町）宇治署関連で、山本議員と同様の要望。大型店出店に伴う交通規制）

■上村 崇（民主、京田辺市・綴喜郡）サミット外相会議の準備

■岡本 忠蔵（創生、舞鶴市）女性警察官の配置、人事の考え方

■植田 喜裕（自民、中京区）駐車禁止除外措置（ねらい、見直し理由、下肢障がい者減、歯科医師をはずした理由。障がい者団体の要望を聞け一今回の見直しで事前に聞いていない一）

■奥田 敏晴（自民、城陽市）子ども110番、子どもの安全（学校での防犯教室）

■大橋 一夫（民主、福知山市）自転車交通事故対策

■島田 正則（木津川市・相楽郡）交番新設の考え方

■尾形 賢（自民、京田辺市・綴喜郡）京田辺市大住ヶ丘交番の駐在所格上げと体制

■桂川 孝裕（創生、亀岡市）亀岡市・並河駅交番、防犯情報メールの活用

06年度決算 人事委員会書面審査

07年11月6日

■前窪義由紀（日本共産党・宇治市及び久御山町）

休職職員増と人員削減が符合している。委員会で検証すべき

【前窪】平成13年度、職員数7302人のとき、疾病により連続して7日以上休んだ職員が306人、4.2%、18年度は383人、職員数が6978人で5.5%になっている。疾病の分類では、精神、行動の障がい者が13年度で56人、18年度は114人と2倍になっている。増え続けているが、どう認識しているか。健康管理の点検指導等の取り組みはどうなっているか。

【事務局長】指摘のとおり、非常に、健康管理のうちで、メンタルヘルスの占める割合が6割弱。毎年の報告・勧告で、非常に重要な問題であるとして勧告をいただいている。任命権者において、予防から職場復帰まで、それぞれのステージに応じた対策をたていただいていると思う。本年度も専門のアドバイザー、復

帰のプログラムを設けたりしている。教育、警察も含め、進行を見守りながら、必要なアドバイスをしていきたい。労働基準法に基づく監督権限があるので、事業所長から文書で全部調査する。職場に入った調査と両面でやっており、必要な指摘をして、ストレスの少ない職場づくりに努力していきたい。

【前産】いろいろやっているのに、なぜ増えつづけているのか。妊娠、出産にかかる問題、疾病による休職者も18年度は前年の倍になっている。委員会の勧告、指導の成果はどうか。

【事務局長】システムが順次整えられてきたこと。指摘のようにいろいろな原因があるかと思うので、職場に入ったときとか、書面で回答されたときに、内容をよく聞いて、休務者の減少につながるよう努力したい。

【前産】11年度から15年度にかけて、1300人を超える定数削減がやられ、1390人減で目標を上回っている。16年度からは「経営改革プラン」、17年度から「給与費プログラム」を策定、実行しているが、22年度までに職員定数を17%減らす、全国最大規模となっている。いろいろやっても休職者が増え続けているのと、この計画が進行しているのと符号していると思う。一律的削減はどうかと思う。一律的人員削減の計画との関連も、今後十分検証していただきたい。

【事務局長】いろんな原因があるかと思うので、今年の勧告でも「今後とも任命権者が必要な取り組みをすすめるとともに、各職場において、すべての職員がそれぞれの立場から、ストレスがより少ない、快適な職場環境づくりに取り組むことにより」と具体的にさらに踏み込んで報告いただいているので、事務局としても前にすすむよう努力したい。

〈他会派の質問テーマ〉

■国本 友利(公明、左京区)障がい者の採用試験

■岡本 忠蔵(創生、舞鶴市)給与勧告に使う「民間給与実態調査」の対象(「50人以上」でも多い。府民目線で)

06年度決算 監査委員書面審査

07年11月6日

■梅木紀秀(日本共産党・京都市左京区)

府民簡易監査制度とオンブズマン制度

【梅木】昨年6月から府民簡易監査が始まり、18年度は11件だが、郵送、ファックス、メールの内訳を聞きたい。また、少ないと思うが、制度についての感想はどうか。

【道林監査委員】数が多いか少ないかは言いにくいですが、18年度11件、19年度はすでに12件。府民だよりで広報し、パンフレットもつくって、振興局や相談センターに置いている。請求する人はその用紙を使っており、ある程度PRできていると思う。

【事務局長】18年度11件のうちメールは1件、それ以外は来所。

【梅木】この制度は、リクルート事件で川崎市で問題となって、川崎市が、住民の信頼を回復するため、また、疑問、苦情も含めて、気軽に市民が行政に相談できるということで、行政オンブズマンとして出発してきた。多くの府県ではオンブズマン制度で弁護士なども加わっている。京都府は府民簡易監査として監査委員になっている。監査委員は、府の場合、府のOB、議員で、府民から見れば、第三者の方が出しやすいのではないか。件数は宮城県は11年間で3789、平均年300件、昨年度185件。オンブズマンとの差があるが、どう思うか。

【道林監査委員】監査の改革を進めるといふなかで、住民監査請求のようにとっつきにくい制度でなく、20日間ぐらいで処理できるものとしてできた。全国初めて。府OBであっても、独立した機関として責任を持って仕事をすすめている。府には府民総合相談センターもあり、監査委員ではもう少し突っ込んだものをしており、あわせれば相当な数になる。

【梅木】監査とオンブズマンは違うものであり、オンブズマンについては、別のものとして、ひきつづき求めていく。簡易監査は充実することを要望する。

〈他会派の質問テーマ〉

■国本 友利(公明、左京区)簡易監査の評価と課題

06年度決算 土木建築部書面審査

07年11月7日

■梅木紀秀議員（日本共産党・京都市左京区）

住宅の耐震診断、耐震改修の促進をどう進めるのか

【梅木】建築物耐震改修促進計画について、①市町村計画はどの程度進んでいるのか。また、耐震改修助成制度をもっている市町村はいくつか。静岡、兵庫県では100%の市町村が計画。助成制度を生かすためにも、市町村への支援が必要。②耐震診断事業について、静岡では、診断を無料にして4万3000件、改修工事が5000件と進んでいる。木造住宅の耐震診断事業の目標、進捗状況はどうか。③住宅リフォーム融資制度は、18年度6月末で13件だが、その後何件融資があるのか。④死者を半数にするという減災対策として、耐震性が十分でない住宅27万戸のうち、耐震化率74%を10年後に90%に引き上げるのが目標。たいへんなことだが、見通しをどう考えているのか。⑤「74%が自立的に85%になる」という見通しは、本当に現実的なのか。残りの5%へ助成するというが、何戸規模か。⑥耐震診断が年320件という状況。また、2500万円の改修の補助枠。府の促進計画の見通しが静岡などと比べ非常に甘い。⑥目標を地に着いたものとして見直す必要。同時に、「優先順位」という点で、住宅密集地となっている。私が言う「すべての住宅を対象とすべき」という点と「優先順位」という考え方の関係はどうか。また、助成制度により今年度は何件改修されるのか。⑦1.0以上にならないといけないということでは相当のお金がかかる。老朽家屋に住む方の部分的な耐震補強、「壁だけ」とか、「寝室だけ」とかも対象とすべき。実際、和歌山や神戸は0.7以上、墨田区では「少しでもよくなる」場合は対象としている。この点どうか。⑧今の答弁（のような考え方に）対し、私は改善すべきと指摘している。現状・実状に応じた見直しを検討するよう要望しておく。

【答弁】①市町村の耐震改修促進計画は、今年度13市町村で策定する見込み、耐震改修助成制度の実施状況は、「制度要綱」策定済みが2市。②今年度の耐震診断見込みは、年度末には320件程度になる。促進計画に掲げた目標達成に向け努力したい。③18年度末で2件増え、15件。④相当な改修・建て替えが要るが、個人が自立的に建て替える場合もある。その他に耐震改修助成事業がある。これをあわせて90%に引き上げたい。⑤促進計画の中では、自立的建て替えの戸数は13万5000戸程度。従って、残り2万6000戸程度について、（助成による）補強で達成する。⑥市町村で当初予算で措置されたのは11件。⑦まずは住宅の所有者が維持補修することが基本。その上で、行政が環境を整える。従って、木造住宅は耐震化率が低い、あるいはその密集の中で、地震での倒壊により避難路が閉塞する、非難活動・救助活動に影響がある、こうした点をまず優先的に取り組む。その観点では、部分的改修でなく建物全体を現行の耐震基準まで引き上げることに對する助成ということが優先する。

地域貢献も配慮し、地元の中小建設業者を育てる観点で入札制度改善を

【梅木】土木建築部関連の予算が減っている。18年度は前年比、災害復旧で158億円、土木費本体でも88億円も減っている。建設関係の業者から「仕事がない」との悲鳴を聞く。とくに、北部では災害復旧の事業もなくなった。また一般競争入札に変わって、府の入札単価はたしかに下がったが、業者のところでは「赤字」の事態も。土木建築部として、緊急時の災害対応も含め、地域の業者を育てる観点からどう対応するのか。地域貢献度も視野に入れた対応をすべき。

【答弁】災害復旧がなくなり、国の社会資本整備予算が毎年3%のシーリング。さらに地方財政も厳しい。この中、地場の業者の経営支援のため、地域防災対策事業等、きめ細かな展開を行っている。一方、入札契約をめぐる不正が全国で横行する中、全国知事会が入札制度、調達に関する制度改革を提言。府も一般競争入札など制度改革を行った。これは競争性、透明性の確保が目的だが、平均落札率が下がった。一方、過度な競争になると利益が上がらない。中小業者の育成など事態を危惧する様々な意見も聞くので、府として何

ができるのか考え、日々改善に努めたい。

■前窪義由紀議員（日本共産党・宇治市及び久世郡）

大戸川ダム必要性について、国いいなりでない主体的な検討を

【前窪】①近畿整備局の淀川水系河川整備計画原案によると、大戸川ダムが治水ダムとして復活している。府として、治水効果をどう見ているか。②近畿整備局のシュミレーションでは、100～200確立の大雨を想定した33パターンを設定。その内、31パターンまでが洪水の危険性は少ない水位にとどまり、また残る2パターンで上限に設定した1万7000トンの流量を3～8%上まわった。これは大戸川ダムの必要性にかかる貴重な資料。総合的な治水対策を行えば、大戸川ダムは必要ないと考えるが、どうか。③国いいなりでない本府の主体的検討を求めるが、淀川水系委員会前委員長は、「建設効果は限定的」「費用対効果を考えると堤防の補強等を優先すべき」と述べている。そこで、治水専用ダムとしての府の直轄負担金はどうか。④凍結以前合意方式で算定すると、その額はどうか。⑤穴あき・流水方式が環境に優しい、安心・安全といえるか検証を（要望）。

【答弁】①河川整備計画原案では、全体の治水目標として、戦後最大規模である昭和28年の台風13号に匹敵する洪水を安全に流下させることを目標にしており、そのため大戸川ダムが必要とされている。②28年災害の規模では安全に守れないとされている。大戸川ダムの必要性、ダムによらない場合の対策などを含めた詳細については、近畿整備局に問い合わせ中。詳細な資料提供を待って意見を述べたい。③総事業費、負担金の詳細はまだ示されていない。④条件が変わっており、即答しかねる。

天ヶ瀬ダム再開発計画について

【前窪】①整備計画原案では、天ヶ瀬ダムについて、トンネル方式で新たに600トン放流する方針。そうすると、現在の放流方式とあわせ1500トン放流。この1500トン放流の目的は何か、本府はどう考えるのか。②琵琶湖の後期放流への対応が目的というが、1兆9000億円を使った「琵琶湖総合整備事業」で洪水被害はなくなってきている。近畿整備局も「効果を発揮し、安全で安心できる暮らしとまちの形成に大きな役割を果たした」「床上、床下浸水、冠水面積とも減少していることは明白」と書いている。後期放流のための1500トン放流、トンネル方式の600トン放流をする、その費用負担が下流域にかかる。府の意見として、しっかり検証した意見を出すべき。また、流域委員会では、トンネル方式は安全度や経費の問題もあり、宇治川発電所など既存施設を使うとされてきたが、これが今回は消えている。これも経費を膨張させるものだが、府としてはどう受け止めているのか。③根底には基本高水の設定がある。1万7000トンが、今回1万7500トンに増やされている。一般的にはこの基本高水流量の7～8割程度に設定すべきというのが前建設省の技術基準だ。これを9割に設定している。この点も認識して検討すべき。

【答弁】①流域全体で戦後最大規模の洪水量の流下、琵琶湖の後期放流の早期排出が目的。②後期放流だけが目的ではない。なお、トンネル案が変わったが、当初案と比べ割高になるなどの詳細についてはまだ示されていない。きちんと説明して欲しいと要望している。

〈他会派の質問テーマ〉

■国本 友利（公明、左京区） ①大雨などの場合の河川防災対策。②鴨川、高野川の河川治水対策。③土砂災害対策について、8800カ所の危険箇所対策。④入札方式について、総合評価方式の状況、電子入札との兼ね合い、今後の方向。⑤ユニットプライス制度の導入。⑥適正な価格発注、元請けから下請けへの適正な価格の保障。

■村田 正治（自民、宇治市・久世郡） ①地域整備計画と道路整備。とくに府南部の道路整備。②木津川右岸、左岸の格差の解消。③宇治淀線の拡幅、交差点などの改修。城南校高校跡地に養護施設との関連で、バリアフリーも含めた周辺の道路整備。④新宇治淀線の進捗、道路連結のメド。⑤木幡池の北側の山科川の宇治地域分の遊歩道的な整備。⑥鶉飼との関連で、塔の川、宇治川の改修。⑦入札制度について、過去の工事実績を、現在の10年実績を15年実績に緩和を。

■島田 正則（自民、木津川・相楽郡） ①府道八幡木津線の進捗。②学研記念公園の利用状況、今後

の改善方策、「ほたるの会」への支援。

■**山本 正（民主、宇治市・久世郡）** ①淀川水系の基本整備方針の中での、洗堰全閉操作の考え。②塔の島地区の河川整備。③宇治川の堤防強化。④宇治発電所水路出口の橋の設置。⑤太陽が丘運動公園の洋式トイレの整備。

■**尾形 賢（自民、京田辺市・綴喜郡）** ①宇治田原大石東線の整備、上狛城陽線の拡幅、宇治木屋線の整備。②新名神への八幡インター線、富野荘八幡線の用買。③山手幹線の開通がされた場合、大住地域から八幡側が2車線。この拡幅、交通量緩和対策。④生駒井手線のバイパス構想に関連し、府県境交差の道路整備。⑤天井川の防災対策。⑥新名神建設の雨水の防賀川への影響。⑦府営住宅の駐車場整備。特高賃の空き家対策。

■**大橋 一夫（民主、福知山市）** ①厳しい予算状況を府民に分かりやすく周知を。

■**岡本 忠蔵（創生、舞鶴市）** ①府道の除雪状況の改善策。②除雪の担い手確保、除雪単価の引き上げ、入札の改善。

■**上村 崇（民主、京田辺市・綴喜郡）** ①アセットマネジメントの状況、実施計画。②職員による点検体制は。③道路長寿プランについて、市町村の維持管理への援助。④道づくり検討委員会の検討状況。⑤流域下水道のアセットマネジメントの進捗。

■**豊田 貴志（民主、山科区）** ①河川の環境整備。

■**桂川 孝裕（創生、亀岡市）** ①国道372号湯ノ花拡幅事業の進捗。②桂川の河川整備、洪水敷の整備と活用計画。③天井川である七谷川の河川整備（要望）。